

令和2年度一般会計補正予算(案)・第4号について

1. 補正予算(案)の規模

(単位:千円)

一般会計	令和2年度	令和元年度	対前年度伸び率
現計予算	168,738,314	134,150,000	25.8%
補正予算(第3号)	243,486	154,230	57.9%
補正予算(第4号)	2,007,120	—	—
合計	170,988,920	134,304,230	27.3%

※令和元年度は、補正予算(第1号)

2. 歳出予算の概要

区分	対応状況	
(1) 新型コロナウイルス感染症対策に伴うもの	25 事業	1,999,545 千円
① 新生活様式への支援	6 事業	464,400 千円
② 市民・事業者支援	10 事業	818,938 千円
③ 学校・保育支援	9 事業	716,207 千円
(2) 事業進捗等によるもの	1 事業	7,575 千円
合計	26 事業	2,007,120 千円

【参考】

市独自の単独支援事業	14 事業 1,043,296千円 (うち1,042,397千円 地方創生臨時交付金を活用)
------------	--

3. 歳入予算の概要

(単位:千円)

項目	金額
国庫支出金	1,690,042
県支出金	204,334
繰入金	108,644
市債	4,100
合計	2,007,120

4. 補正予算(案)に計上している事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対策に伴うもの

◎ は、市独自の単独支援事業

① 新生活様式への支援

(単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	所管
1	◎ 中小企業事業継続支援事業	[新しい生活様式対応事業者応援金] 来店型の店舗等において「新しい生活様式」に対応する環境整備に取り組む事業者に対する補助金等	362,000	商工観光 労働部
2	◎ 地域企業育成事業	[テレワーク・クラウドサービス導入支援補助金] テレワークやクラウドサービスを導入する事業者に対する補助金及び導入を支援するための相談窓口設置に要する経費	35,204	
3	◎ MICE誘致推進事業	[新しい生活様式対応観光・MICE支援金] 新型コロナウイルス感染防止や業態転換等の環境整備に取り組む観光・MICE関連事業者に対する補助金	54,000	
4	◎ 市民活動・ネットワーク形成支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下で活動に踏み出せていない団体のオンライン活動を支援するため、タブレット機器の活用方法など講師を派遣し研修するための委託料	1,100	協働推進部
5	情報通信ネットワーク整備事業	市民サービスの継続・向上のため、光ファイバ未整備地域(杉谷地区)の整備に要する補助金	10,000	総務部
6	◎ e-市役所環境構築事業	他自治体とのweb会議など、新しい生活様式に必要な環境を整備するため、タブレット端末の導入に要する通信運搬費等	2,096	
合計(6事業)			464,400	

② 市民・事業者支援

(単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	所管
1	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	経済的に困窮するひとり親家庭を支援するための給付金(1世帯5万円・第2子以降は1人につき3万円・収入が大きく減少した世帯は、追加で5万円)	462,185	子ども未来部
2	◎ 妊娠出産支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱える妊婦の方が、安心して出産することができる環境づくりを支援するための給付金(子ども[胎児]1人あたり5万円)	144,690	
3	妊産婦総合支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、特に日常生活が制約される妊産婦に対し、分娩前のPCR検査費用や育児サービス等に要した経費への補助金等	77,555	
4	◎ 感染症予防対策費	第2波に備えた衛生用品の備蓄(サージカルマスク、手指用アルコール等)に要する消耗品費	47,300	健康福祉部
5	感染症発生動向調査事業	新型コロナウイルス感染症の疑いがある救急患者に対する検査を簡便かつ迅速に実施するため、市内16医療機関に提供する抗原検査キットの消耗品費	9,504	
6	障害者福祉施設整備促進事業	[障害者総合支援事業費補助金] ・感染者又は濃厚接触者が発生した事業所等、又は在宅支援を行った通所系事業所等が追加で要した費用に対する補助金 ・受注が減少している就労系事業所の経費等に要する費用やICT導入費用に対する補助金	56,532	
		◎ [緊急短期雇用創出事業] 社会福祉法人が新型コロナウイルス感染症の影響で失業された方を雇用するために要した経費への補助金	1,302	
	◎ 障害者福祉施設整備促進事業	[障害者施設及び高齢者施設への専門家派遣事業] 施設での感染症予防のため、専門知識を有する看護師等を各施設に派遣し、適切な感染防止対策の研修に要する謝金等	1,301	
7	◎ 高齢者福祉施設等整備促進事業		4,398	
8	生活困窮者自立支援事業	解雇や雇止め等によるホームレス状態の生活困窮者に対して、仮の住まいや食事などの一時生活支援に要する委託料	5,115	
9	◎ つながり届く市民活動推進事業	フードドライブやフードバンクなど食糧配布に関する活動を行う団体に対する補助金	5,000	協働推進部
10	畜産振興総合対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている博多和牛生産者に対して、飼育頭数の増加を図るための子牛導入経費に要する補助金	4,056	農政部
合計(10事業)			818,938	

③ 学校・保育支援

(単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	所管
1	◎ 保育所等スタッフ応援助成事業	緊急事態宣言期間中も感染リスクのある中、市民のために業務に従事していただいた保育士等に対し、感謝の意を表すとともに、支援を行うことを目的とした応援助成金(1人あたり上限2万円の給付)	39,600	子ども未来部
2	◎ 学童保育所スタッフ応援助成事業		8,300	
3	感染拡大防止対策事業	児童福祉施設等(私立保育所、学童保育所など)において感染防止対策に必要なマスクや消毒液等の補助金等	121,000	
4	児童虐待対策事業	民間支援団体と連携したネットワークの構築による子どもの見守り体制強化や児童虐待・DV等に関する相談環境充実のための補助金等	12,291	
5	乳幼児等健診事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1歳6か月児及び3歳児の集団健診を個別健診に変更するための委託料	9,592	
6	◎ 教育ICT活用事業	小・中・特別支援学校・高校への学習者用コンピュータの整備に要する備品購入費	337,005	教育部
7	学校再開対策事業	学校再開に伴う感染症対策を行うための消耗品費等(消毒液、サーキュレーター、配膳室のエアコン設置、各学校の状況に応じた消耗品等)	93,000	
8	学習指導員等配置事業	子どもの学びの保障をサポートするための学習指導員や教員等の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフの配置に要する報酬等	80,423	
9	スクールバス運行事業	新型コロナウイルス感染防止のため、特別支援学校のスクールバスを増便するための委託料	14,996	
合計(9事業)			716,207	
(1)新型コロナウイルス感染症対策に伴うものの合計〔25事業〕 (①+②+③)			1,999,545	

(2) 事業進捗等によるもの

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	所管
学校規模対策事業	下田小学校及び浮島小学校を城島小学校に統合(令和3年4月)するために必要となる統合準備協議会の運営経費及び城島小学校の施設改修に要する設計委託料等	7,575	教育部

担当課	総合政策部財政課
担当者名	物部・田中・深村
電話番号	0942-30-9117